

大阪府域における 2006 年度の温室効果ガス排出量（確定値）について

1 概要

大阪府域における 2006 年度の温室効果ガス排出量は、5,572 万トンであり、1990 年度と比べ 3.6%の減少、前年度と比べ 3.1%の減少となっている。

また、2006 年度の二酸化炭素排出量は、5,356 万トンであり、1990 年度と比べ 3.9%の増加、前年度と比べ 2.2%の減少となっている。

大阪府域における温室効果ガス排出量の推移は、2003 年度以降減少傾向となっている。

表 1 大阪府域における温室効果ガス排出量の推移

単位:万トン

	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度			
						構成比	対1990年度増減率	対2005年度増減率
エネルギー転換部門	72	27	42	25	25	0.5%	-64.8%	1.5%
産業部門	2,625	2,213	2,091	2,078	2,059	36.9%	-21.6%	-0.9%
運輸部門	754	898	891	887	871	15.6%	15.5%	-1.8%
民生(家庭)部門	886	1,193	1,177	1,237	1,184	21.2%	33.7%	-4.2%
民生(業務)部門	689	1,119	1,105	1,108	1,076	19.3%	56.2%	-2.8%
廃棄物	130	144	142	142	141	2.5%	8.5%	-0.7%
二酸化炭素計	5,156	5,595	5,447	5,476	5,356	96.1%	3.9%	-2.2%
メタン	15	12	12	12	11	0.2%	-23.0%	-1.6%
一酸化二窒素	48	50	52	52	51	0.9%	5.9%	-0.8%
代替フロン等	564	207	269	214	154	2.8%	-72.7%	-27.9%
計	5,783	5,863	5,780	5,753	5,572	100.0%	-3.6%	-3.1%

四捨五入の関係で、各欄の値の合計と合計欄の値が一致しないものがある。

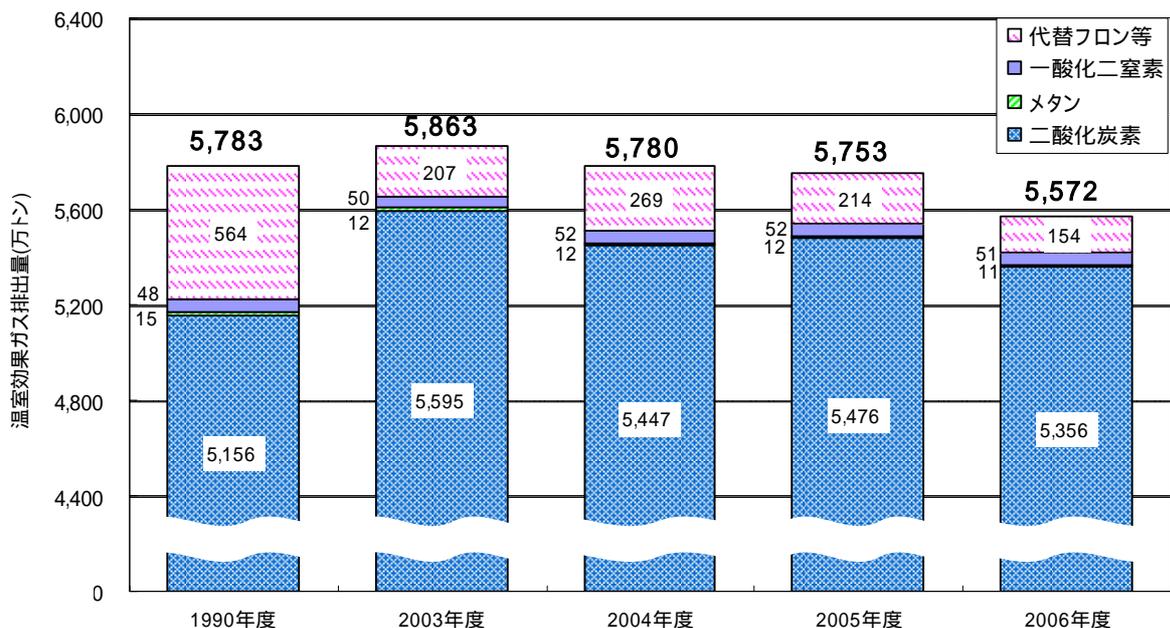


図 1 大阪府域における温室効果ガス排出量の推移

2 部門別の二酸化炭素排出量

(1) エネルギー転換部門（二酸化炭素排出量全体に占める割合：約 0.5%）

2006 年度のエネルギー転換部門における二酸化炭素排出量は 25 万トンであり、1990 年度と比べ 64.8%の減少、前年度と比べ 1.5%の増加となっている。

前年度からの排出量の増加は、府内の火力発電所における発電量の増加等による。

(2) 産業部門（二酸化炭素排出量全体に占める割合：約 38%）

2006 年度の産業部門における二酸化炭素排出量は 2,059 万トンであり、1990 年度と比べ 21.6%の減少、前年度と比べ 0.9%の減少となっている。

産業部門における排出量は、製造業からの排出量が減少したことにより、1990 年度と比べると減少しているが、2004 年度以降は減少傾向が緩やかになっている。

(3) 運輸部門（二酸化炭素排出量全体に占める割合：約 16%）

2006 年度の運輸部門における二酸化炭素排出量は 871 万トンであり、1990 年度と比べ 15.5%の増加、前年度と比べ 1.8%の減少となっている。

運輸部門における排出量は、旅客自動車の走行量の増加等により、1990 年度から増加しているが、2003 年度以降は緩やかな減少傾向にある。

(4) 民生（家庭）部門（二酸化炭素排出量全体に占める割合：約 22%）

2006 年度の民生（家庭）部門における二酸化炭素排出量は 1,184 万トンであり、1990 年度と比べ 33.7%の増加、前年度と比べ 4.2%の減少となっている。

前年度からの減少は、世帯数が 1.3%増加したものの、暖冬の影響等により世帯当たりのエネルギー消費量が 3.8%減少したこと等による。

民生（家庭）部門の排出量は、世帯数の増加等により、1990 年度から大きく増加しているが、2003 年度以降は増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移している。

(5) 民生（業務）部門（二酸化炭素排出量全体に占める割合：約 20%）

2006 年度の民生（業務）部門における二酸化炭素排出量は 1,076 万トンであり、1990 年度と比べ 56.2%の増加、前年度と比べ 2.8%の減少となっている。

民生（業務）部門の排出量は、事務所等の床面積の増加や OA 化の進展等により、1990 年度から大きく増加しているが、2003 年度以降は減少傾向にある。

(6) 廃棄物（二酸化炭素排出量全体に占める割合：約 3%）

2006 年度の廃棄物の焼却に伴う二酸化炭素排出量は 141 万トンであり、1990 年度と比べ 8.5%の増加、前年度と比べ 0.7%の減少となっている。

排出量の約 8 割を占める一般廃棄物（廃プラスチック類）の焼却量は、近年減少傾向にある。

(参考)

表2 大阪における月平均気温の推移

単位:

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2005年度	16.2	19.5	24.9	27.5	28.7	26.1	19.8	13.7	5.9	5.5	6.7	8.6
2006年度	13.6	19.7	24.3	27.2	29.8	24.6	20.4	14.8	9.1	7.5	8.7	10.1
差(2006年度-2005年度)	-2.6	0.2	-0.6	-0.3	1.1	-1.5	0.6	1.1	3.2	2.0	2.0	1.5

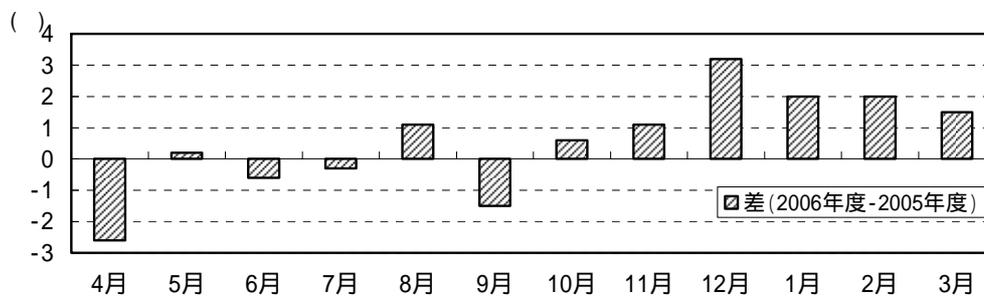


図2 大阪における月平均気温差

資料：気象庁ホームページをもとに作成